

世帯類型別の受益と負担について

類型	世帯主の年齢、性別	配偶者	子ども人数
1	20代男性	なし(単身)	なし
2	30代男性	あり	1人
3	30代男性	あり	2人
4	40代男性	あり(共働き)	なし(夫婦のみ)
5	40代男性	あり(共働き)	2人
6	50代男性	あり	なし(夫婦のみ)
7	50代男性	あり	1人
8	60代男性	あり	なし(夫婦のみ)
9	70代女性	なし(単身)	なし
10	三世帯同居		

平成23年5月30日

内閣府

本資料は、様々な世帯類型ごとに公的サービスによる受益と一定の負担の関係について、その傾向を概括的に見るために、試行的に簡易に計算した結果である。例えば、下記の通り、「負担」に含まれていない税等もある。こうしたことから、ここでの計算結果から得られる「ネット受益(受益－負担)」の数値については、必ずしも実際のネットの受益の額を正確に示すものではなく、幅を持って解されるべきである。

○計算方法

1. 世帯属性の特定

総務省「平成21年度全国消費実態調査」により、世帯主年齢階級ごとに多い世帯類型について、世帯主・世帯員年齢、世帯主・世帯年収・年金収入等の世帯属性に関する平均額を計算。

2. 負担の計算

所得税、住民税：世帯・世帯主年収、家族属性から得られる税額を計算

消費税：「平成21年度全国消費実態調査」により、各世帯類型の平均消費支出額を算出し、5%の税率を掛け合わせて算出

保険料：年収の一定割合

自己負担：「平成21年度全国消費実態調査」により、各世帯類型の平均医療・介護支出を計算。教育については、文部科学省「平成20年度子どもの学習費」から教育負担額うち学校関係費に基づいて計算。

※上記「負担」には、個別間接税等の間接税、相続税・固定資産税等の資産課税の負担、法人税等の事業課税、社会保険料の事業主負担にかかる帰着等については、含まれていない。

3. 受益の計算

医療・介護・教育(現物)給付、雇用保険：「平成22年度厚生労働白書」に従って試算

年金：「平成21年度全国消費実態調査」により、各世帯類型ごとの平均公的年金給付額を計算

子ども手当：各世帯類型の属性から、15歳以下の子供の数に比例

集合消費＋公共事業等：国民経済計算(平成21年度)より、一般政府の最終消費のうちの集合消費支出(現実最終消費)、総固定資本形成、資本移転(ただし、これらの教育を除く)の合計(58兆円)を平成22年度人口(1億2805万人)で除した額

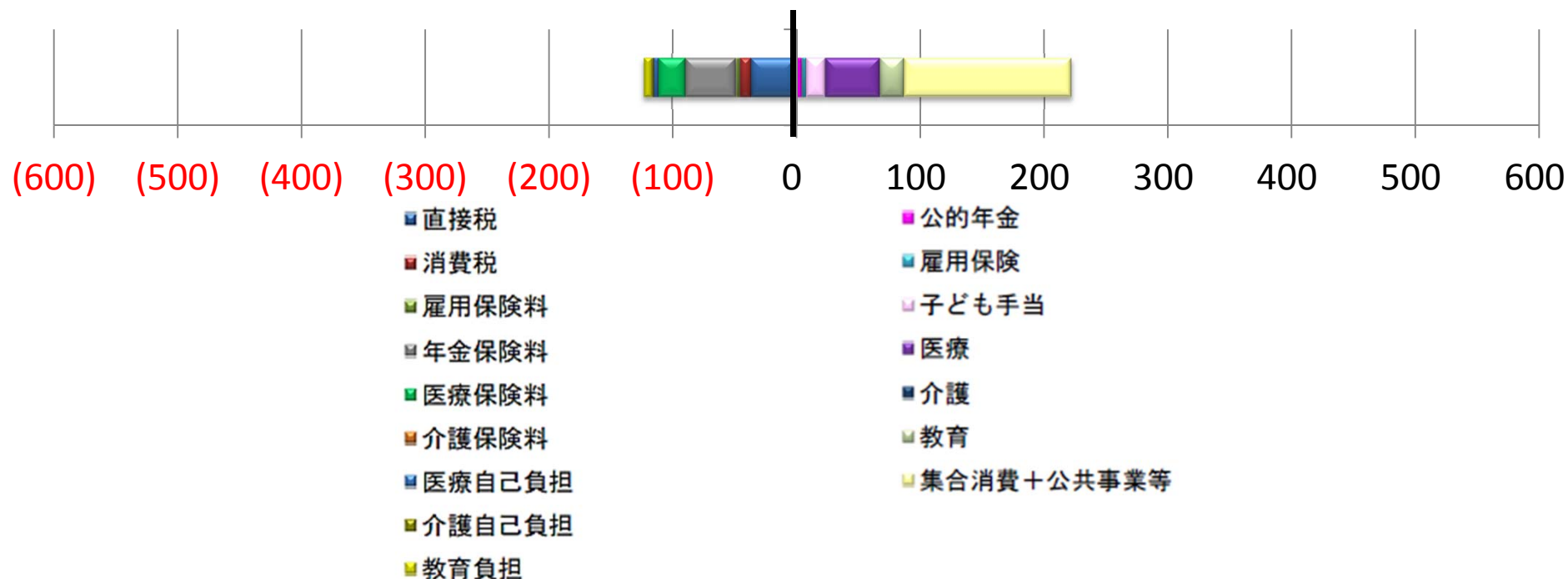
世帯1(20代男性単身)
年間世帯収入 300万円

負担	所得税+住民税	25万円	受益	医療・介護・教育等	10万円
	消費税	5万円		年金・手当等	1万円
	保険料	40万円		集合消費+公共事業等	45万円
	自己負担額	1万円			
ネット受益額(世帯当たり)					▲15万円



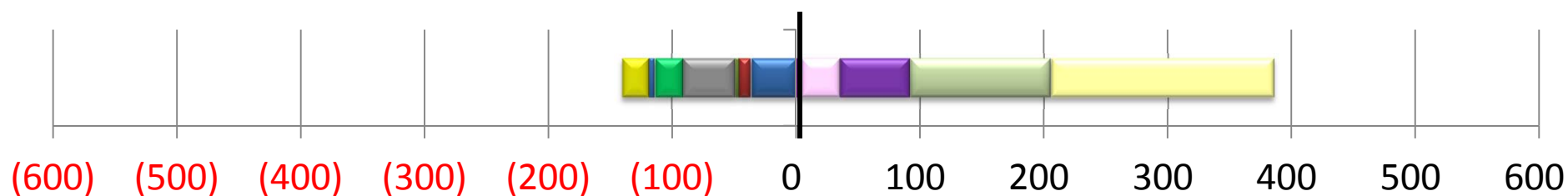
世帯2 (30代夫婦 子ども1人)
 年間世帯収入 500万円 配偶者(専業主婦)、子ども1人(幼稚園児)

負担	所得税+住民税	35万円	受益	医療・介護・教育等	75万円
	消費税	10万円		年金・手当等	25万円
	保険料	65万円		集合消費+公共事業等	135万円
	自己負担額	20万円			
ネット受益額(世帯当たり)					105万円



世帯3 (30代夫婦 子ども2人)
年間世帯収入 500万円 配偶者(専業主婦)、子ども2人(幼稚園児、小学生)

負担	所得税+住民税	35万円	受益	医療・介護・教育等	165万円
	消費税	10万円		年金・手当等	35万円
	保険料	70万円		集合消費+公共事業等	180万円
	自己負担額	30万円			
ネット受益額 (世帯当たり)					235万円

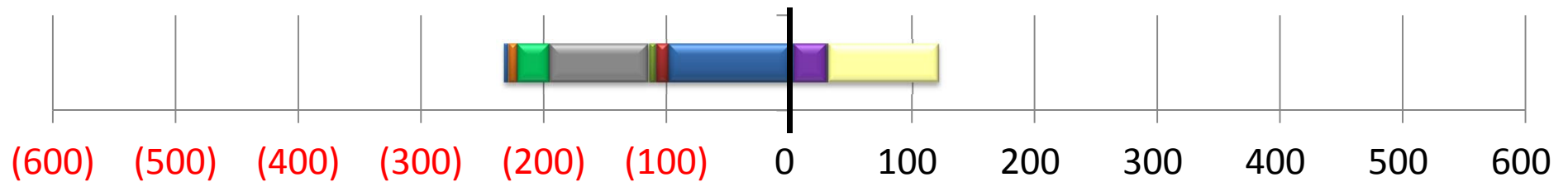


- 直接税
- 公的年金
- 消費税
- 雇用保険
- 雇用保険料
- 子ども手当
- 年金保険料
- 医療
- 医療保険料
- 介護
- 介護保険料
- 教育
- 医療自己負担
- 集合消費+公共事業等
- 介護自己負担
- 教育負担

世帯4 (40代夫婦 子どもなし)
 年間世帯収入 950万円 配偶者(年収400万円)

負担	所得税+住民税	100万円	受益	医療・介護・教育等	30万円
	消費税	10万円		年金・手当等	3万円
	保険料	120万円		集合消費+公共事業等	90万円
	自己負担額	3万円			

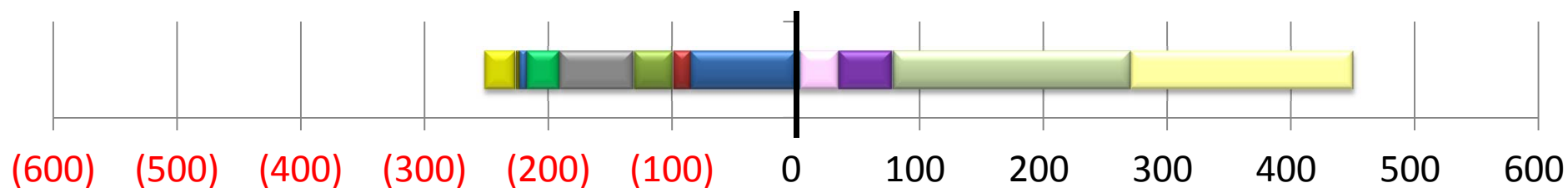
ネット受益額 (世帯当たり) ▲110万円



- | | |
|----------|--------------|
| ■ 直接税 | ■ 公的年金 |
| ■ 消費税 | ■ 雇用保険 |
| ■ 雇用保険料 | ■ 子ども手当 |
| ■ 年金保険料 | ■ 医療 |
| ■ 医療保険料 | ■ 介護 |
| ■ 介護保険料 | ■ 教育 |
| ■ 医療自己負担 | ■ 集合消費+公共事業等 |
| ■ 介護自己負担 | |
| ■ 教育負担 | |

世帯5 (40代夫婦 子ども2人)
 年間世帯収入 950万円 配偶者(年収350万円) 子ども(小学生、中学生)

負担	所得税+住民税	85万円	受益	医療・介護・教育等	235万円
	消費税	15万円		年金・手当等	35万円
	保険料	115万円		集合消費+公共事業等	180万円
	自己負担額	30万円			
ネット受益額 (世帯当たり)					205万円



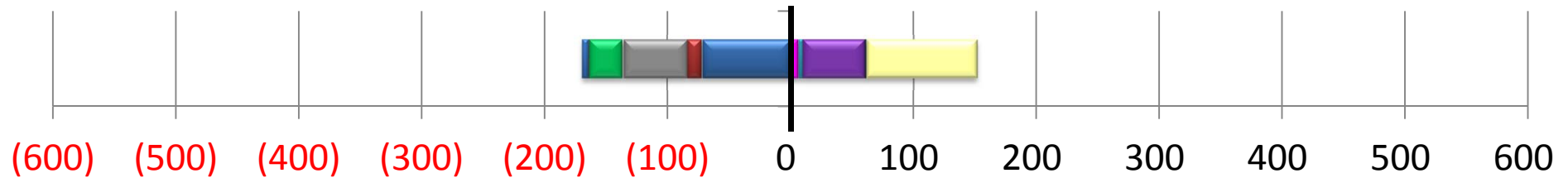
- 直接税
- 公的年金
- 消費税
- 雇用保険
- 雇用保険料
- 子ども手当
- 年金保険料
- 医療
- 医療保険料
- 介護
- 介護保険料
- 教育
- 医療自己負担
- 集合消費+公共事業等
- 介護自己負担
- 教育負担

世帯6 (50代夫婦 子どもなし)
 年間世帯収入 650万円 配偶者(専業主婦)

負担	所得税+住民税	70万円	受益	医療・介護・教育等	52万円
	消費税	12万円		年金・手当等	10万円
	保険料	90万円		集合消費+公共事業等	90万円
	自己負担額	5万円			

ネット受益額(世帯当たり)

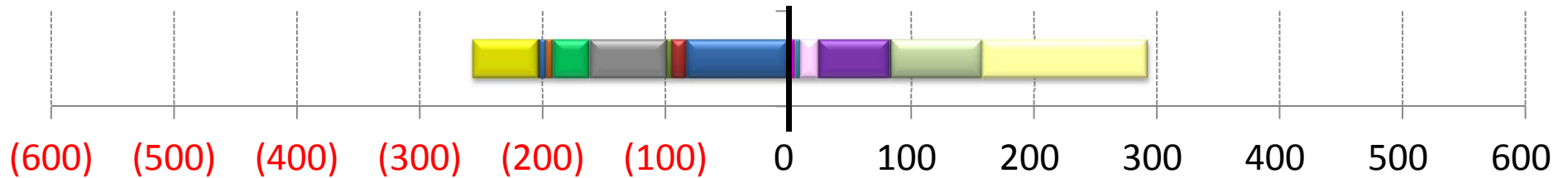
▲25万円



- 直接税
- 消費税
- 雇用保険料
- 年金保険料
- 医療保険料
- 介護保険料
- 医療自己負担
- 介護自己負担
- 教育負担
- 公的年金
- 雇用保険
- 子ども手当
- 医療
- 介護
- 教育
- 集合消費+公共事業等

世帯7 (50代夫婦 子ども1人)
 年間世帯収入 750万円 配偶者(専業主婦)、子ども1人(大学生)

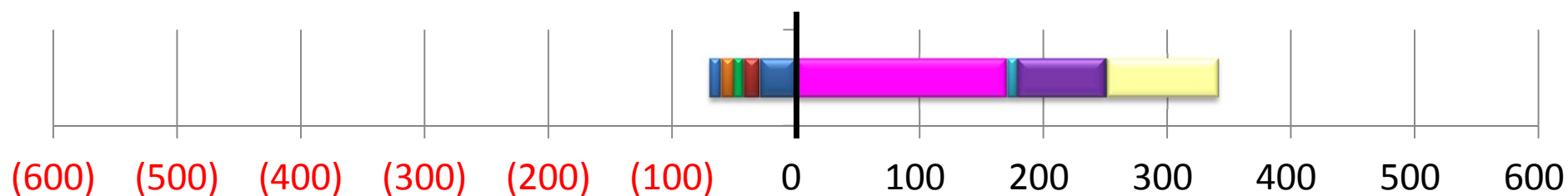
負担	所得税+住民税	80万円	受益	医療・介護・教育等	135万円
	消費税	13万円		年金・手当等	8万円
	保険料	100万円		集合消費+公共事業等	135万円
	自己負担額	60万円			
ネット受益額 (世帯当たり)					25万円



- 直接税
- 公的年金
- 消費税
- 雇用保険
- 雇用保険料
- 子ども手当
- 年金保険料
- 医療
- 医療保険料
- 介護
- 介護保険料
- 教育
- 医療自己負担
- 集合消費+公共事業等
- 介護自己負担
- 教育負担

世帯8 (60代夫婦 子どもなし)
年間世帯収入 400万円 配偶者(専業主婦)

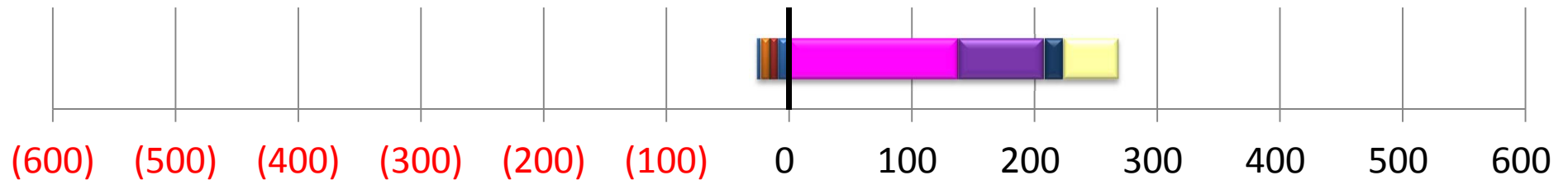
負担	所得税+住民税	30万円	受益	医療・介護・教育等	70万円
	消費税	13万円		年金・手当等	180万円
	保険料	12万円		集合消費+公共事業等	90万円
	自己負担額	10万円			
ネット受益額 (世帯当たり)					275万円



- | | |
|----------|--------------|
| ■ 直接税 | ■ 公的年金 |
| ■ 消費税 | ■ 雇用保険 |
| ■ 雇用保険料 | ■ 子ども手当 |
| ■ 年金保険料 | ■ 医療 |
| ■ 医療保険料 | ■ 介護 |
| ■ 介護保険料 | ■ 教育 |
| ■ 医療自己負担 | ■ 集合消費+公共事業等 |
| ■ 介護自己負担 | |
| ■ 教育負担 | |

世帯9 (70代女性単身)
年間世帯収入 170万円

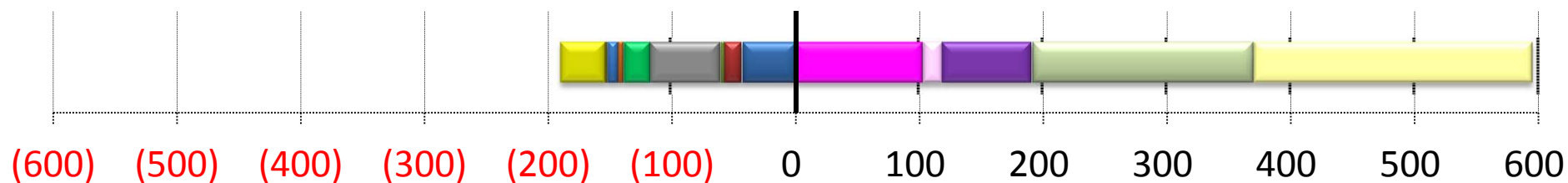
負担	所得税+住民税	10万円	受益	医療・介護・教育等	85万円
	消費税	5万円		年金・手当等	140万円
	保険料	2万円		集合消費+公共事業等	45万円
	自己負担額	3万円			
<hr/>					
ネット受益額 (世帯当たり)					250万円



- 直接税
- 公的年金
- 消費税
- 雇用保険
- 雇用保険料
- 子ども手当
- 年金保険料
- 医療
- 医療保険料
- 介護
- 介護保険料
- 教育
- 医療自己負担
- 集合消費+公共事業等
- 介護自己負担
- 教育負担

世帯10（三世代同居 平均世帯員人数5人）
年間世帯収入 800万円 配偶者(専業主婦)

負担	所得税＋住民税	45万円	受益	医療・介護・教育等	250万円
	消費税	15万円		年金・手当等	120万円
	保険料	85万円		集合消費＋公共事業等	225万円
	自己負担額	45万円			
<hr/>					
ネット受益額（世帯当たり）					405万円



- 直接税
- 消費税
- 雇用保険料
- 年金保険料
- 医療保険料
- 介護保険料
- 医療自己負担
- 介護自己負担
- 教育負担
- 公的年金
- 雇用保険
- 子ども手当
- 医療
- 介護
- 教育
- 集合消費＋公共事業等